

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 惠史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,846,789	16,206,852	16,264,087	16,592,912	17,437,780
経常利益又は経常損失 (千円)	82,554	77,371	240,510	91,648	313,992
当期純利益又は当期純損失 (千円)	63,636	31,153	225,198	92,486	348,006
包括利益 (千円)	59,769	184,580	5,985	76,144	596,256
純資産額 (千円)	5,381,877	5,541,897	5,444,845	5,581,698	6,994,681
総資産額 (千円)	13,462,064	13,940,604	14,201,371	14,598,023	16,564,824
1株当たり純資産額 (円)	667.88	689.35	720.58	737.34	482.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	7.92	3.88	29.24	12.28	40.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	12.25	38.51
自己資本比率 (%)	39.9	39.7	38.2	38.1	42.1
自己資本利益率 (%)	1.2	0.6	-	1.7	5.6
株価収益率 (倍)	16.3	42.5	-	16.3	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,418	1,583	242,920	27,740	1,002,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,714	113,453	106,323	690,757	415,465
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,373	234,830	29,466	225,389	1,252,233
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	491,665	610,930	778,323	1,767,259	1,687,423
従業員数 (名)	1,043	1,045	1,030	960	1,138
(ほか、平均臨時雇用者 数)	(609)	(531)	(531)	(516)	(559)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,967,541	12,494,423	12,552,256	13,821,230	15,697,844
経常利益又は経常損失 (千円)	163,991	52,713	269,858	27,283	300,646
当期純利益又は当期純損失 (千円)	76,897	30,715	251,345	52,922	309,109
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	3,355,227
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	14,950,074
純資産額 (千円)	6,014,932	6,122,552	5,973,166	5,918,156	7,227,273
総資産額 (千円)	13,088,422	13,650,463	13,955,482	14,521,021	15,824,904
1株当たり純資産額 (円)	748.64	762.04	792.78	784.99	499.94
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	-	2.0	4.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	9.57	3.82	32.63	7.02	36.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7.01	34.21
自己資本比率 (%)	46.0	44.9	42.8	40.7	45.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.9	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	28.5	5.5
配当性向 (%)	-	-	-	28.5	11.1
従業員数 (名)	174	178	170	185	206
(ほか、平均臨時雇用者数)	(59)	(87)	(97)	(95)	(229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第59期、60期及び61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成3年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成6年4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成7年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年6月	ラオス人民民主共和国ピエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成26年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
平成27年2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

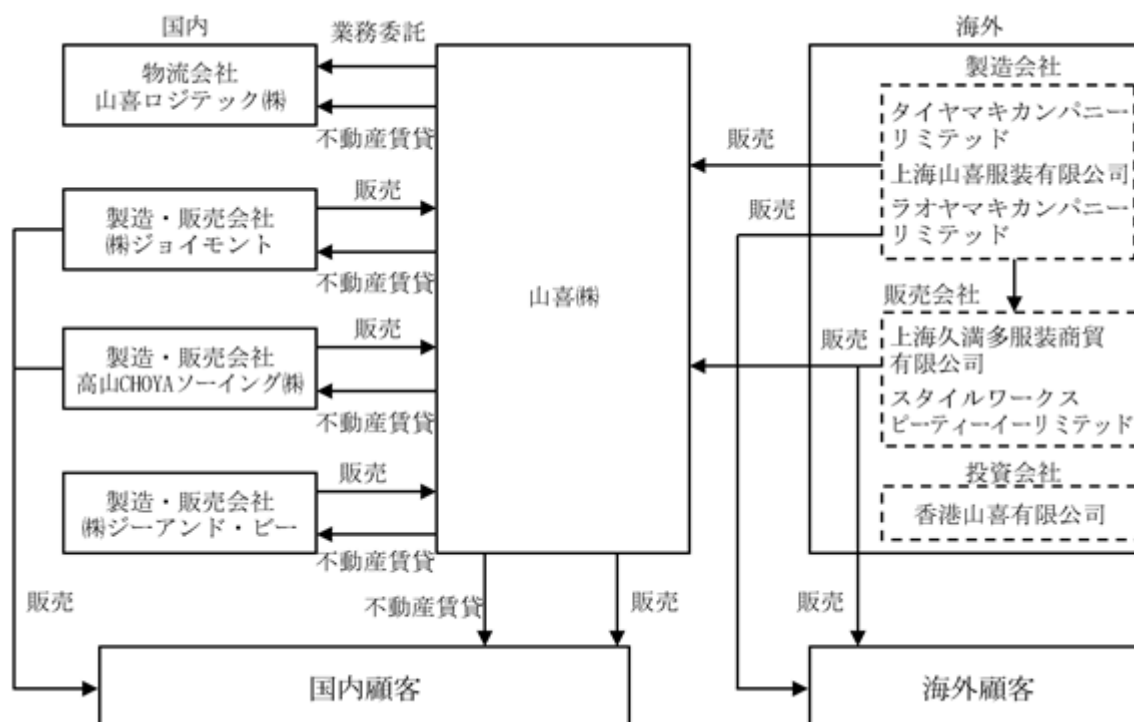
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
 - シャツ販売事業.....当社が販売事業を行っております。
 - シャツ物流事業.....山喜ロジテック(株)が物流業務を行っております。
 - 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの製造事業
 - (株)ジョイモント、(株)ジーアンド・ビー、高山CHOYAソーイング(株)、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業
 - 上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 高山CHOYAソーイング株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイー リミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	長崎県北松浦郡 佐々町	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任4名
株式会社ジーアンド・ビー	大阪市 中央区	10,000	製造	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 社員の派遣、役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 社員の派遣、役員の兼任4名
高山CHOYAソーイング株式会社	鹿児島県肝属郡 肝付町	295,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK \$ 千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US \$ 千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 社員の派遣、社員の派遣2名 役員の兼任2名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)4、5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US \$ 千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 社員の派遣、役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 社員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、社員の派遣 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	228	(235)
製造	899	(324)
海外販売	11	(-)
合計	1,138	(559)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が178名増加しております。その主な理由は、平成26年11月1日付で高山CHOYAソーイング株式会社を完全子会社化したこと、およびCHOYA株式会社より一部事業を譲り受けたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
206(229)	43歳1ヶ月	12年5ヶ月	3,666

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	206	(229)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	206	(229)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が21名増加しております。その主な理由は、CHOYA株式会社より一部事業を譲り受けたこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政金融政策の効果によって円安・株高が継続し、また企業収益の回復による雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費については高額品やギフトが好調に推移するなど明るい兆しが見えるものの、実質賃金が低下する中で消費税増税の影響が続いていることや食料品等の価格上昇により緩慢な回復にとどまっております。

当社グループの属するアパレル業界の状況は、株高効果やインバウンド需要等によって高額品は好調に売上を伸ばすものの、中低価格品は天候不順による夏物の不振や、輸入価格の上昇に起因する値上げにより販売が奮わず、消費の二極化の様相を呈しています。また中国を中心とするアパレル生産国の人件費上昇や円安の影響により、一部高額品については生産を国内に回帰させる動きも出てきております。

このような環境の下、当社グループにおいては、前年度末の増税前駆け込み需要の反動減や中価格帯商材や一部カジュアル商材の受注が減少するなど、年度前半においてマイナス要因はあったものの、不採算直営店の撤退や不採算商材の休止など増益策を講じ、収益の改善を着実に図りました。これに加えて、年度後半のC H O Y A(株)からの一部事業の譲受により、百貨店向けを中心とするドレスシャツ販売が大きく拡大し、第4四半期においてもリクルート需要が前年度よりも3ヶ月後ろ倒しとなったことも加わって消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期を上回る売上高を計上しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の売上高は174億37百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比128%増）、経常利益は円安ドル高の為替差益の発生等により3億13百万円（前年同期比243%増）となりました。不採算の国内直営店舗資産や海外子会社における固定資産の減損による特別損失を1億34百万円計上したものの、事業譲受に起因する負ののれん発生益の計上等による特別利益2億33百万円を計上した結果、当期純利益は前年同期比276%増の3億48百万円となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高156億65百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益3億44百万円（前連結会計年度は26百万円）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、高山C H O Y Aソーイング(株)の当社子会社化、円安による海外子会社収益の円貨換算額の増加、前期後半における(株)ジーアンド・ビーの製造セグメントへの異動等の要因により、売上高は46億32百万円（同25.8%増）と増加しましたが、タイ・ラオス海外工場の採算悪化によりセグメント損失1億1百万円（前連結会計年度は71百万円の利益）となりました。

海外販売

主にカジュアル衣料生産国の中国からアセアン地区への移動により、中国から他国工場への原材料販売が増加したこと等により、売上高は3億25百万円（前連結会計年度比33.2%増）と増加しましたが、シンガポール子会社の採算悪化によりセグメント損失15百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純利益の計上、ライセンスオファリングによる株式発行などの増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、16億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は10億2百万円（前連結会計年度は27百万円の収入）となりました。これは当期純利益による収入があった反面、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億15百万円（前連結会計年度は6億90百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得、事業譲受による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は12億52百万円（前連結会計年度比10億26百万円増）となりました。これはライセンスオファリングによる株式発行、長期借入金の増加等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	11,579,631	111.3
製造(千円)	1,457,574	119.6
海外販売(千円)	45,035	74.6
合計(千円)	13,082,240	111.9

(注) 1 国内販売及び海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	15,630,454	103.2
製造(千円)	1,633,347	128.4
海外販売(千円)	173,979	103.2
合計(千円)	17,437,780	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。

上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においては、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO、SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、WEB販売を含む直接販売形態での販売箇所を増やしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、海外生産商品の輸入コストが変動するリスクがあります。

これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、CHOYA株式会社より、同社事業の一部を譲り受けることについて決議を行い、平成26年9月29日付けで事業譲受契約を締結しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)及び2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成27年3月期においては、海外人件費の上昇・円安ドル高等に起因する原価上昇に見合う販売価格の上昇、付加価値商材へのシフト、不採算商材の休止などの販売粗利益確保の施策を強力に推進するとともに、不採算直営店舗の撤退を行い、営業利益の改善を図りました。加えて平成26年11月1日より当社がC H O Y A (株)から譲り受けた百貨店オーダーシャツ事業、27年2月1日から譲り受けた既製品卸売事業による売上拡大の効果もあいまって、営業利益で2億5百万円（前年同期は89百万円）と前年同期と比べ大幅な損益の改善を実現いたしました。また、11月以降の急激な円安ドル高に伴い外貨建て資産の評価差額による為替差益を計上したこと、C H O Y A 事業譲受に伴う負ののれん発生による特別利益を計上したこと等により、前期と比較し経常利益・当期純利益とも大幅に改善しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は165億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億66百万円増加いたしました。これは、C H O Y A 事業の譲受に伴い、たな卸資産や工場関連固定資産が増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は、95億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加いたしました。この主な要因は、たな卸資産の増加に伴う借入金の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上や12月に実施したライセンスオファリングによる新株予約権の行使等により、69億94百万円（前連結会計年度末比14億12百万円増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当期純利益の計上、ライセンスオファリングによる新株予約権の行使などの増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、16億87百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した主要な設備としては、国内販売セグメントの賃貸用土地建物であり、これにかかる投資額は352百万円であります。

当連結会計年度において取得した主要な設備は次のとおりであります。

国内販売セグメント

会社名 建物名	所在地	設備の内容	取得時期
山喜(株) ソレアド三貴	大阪府東大阪市	建物・土地	平成26年8月

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	42,634	1,490	592,200 (1,376)	31,085	667,411	85 [18]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	353,618	367	-	921	354,907	103 [10]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	257,333	-	354,916 (2,194)	229	612,479	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	125,777	-	158,474 (475)	-	284,252	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	14,452	-	97,896 (840)	282	112,631	-
- (鹿児島県姶良市)	国内販売	賃貸用設備	36,305	-	94,361 (3,570)	0	130,667	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品およびリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	5,666 [35,143]	2,224	[299,892] (6,630)	6,502	14,393	3 [100]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	186,704	6,426	486,497 (2,986)	23,353	702,982	10 [3]
(株)ジーアンド・ビー	郡山 (福島県郡山市)	製造	生産設備	- [57,542]	5,474	[97,285] (10,315)	189	5,664	5 [120]
高山CHOYAソーイング(株)	鹿児島(鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	71,096	1,313	39,190 (14,988)	5,920	117,520	90 [67]
	信州(長野県佐久市)	製造	生産設備	397 [34,839]	1,184	[76,100] (5,305)	3,158	4,740	86 [30]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の[外書]は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の[外書]は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	33,117	97,533	-	6,976	137,627	154
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	1,893	-	554	2,447	7
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	-	33,431	-	26,278	59,709	330
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	48,023	10,230	245,090 (39,796)	6,282	309,628	232 [60]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	1,989	1,989	4

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 270千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,619千円

3 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	185(注)1	185(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500(注)1	18,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成50年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	156(注)1	156(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,600(注)1	15,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月15日 至 平成51年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月17日 (注)	6,903,841	14,950,074	414,230	3,355,227	414,230	2,360,700

(注)第3回新株予約権の権利行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	120	8	32	20,682	20,866	-
所有株式数(単元)	-	4,438	6,696	26,750	1,227	105	110,262	149,478	2,274
所有株式数の割合(%)	-	2.97	4.48	17.89	0.82	0.07	73.77	100.00	-

- (注) 1 自己株式506,281株は、「個人その他」に5,062単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本 恵史	東京都新宿区	1,781	11.91
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	763	5.11
山喜共伸会	大阪府中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社人事総務部内	453	3.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	2.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	282	1.89
山喜従業員持株会	大阪府中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	227	1.52
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9番1号	203	1.36
シキボウ株式会社	大阪府中央区備後町3丁目2番6号	201	1.34
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	166	1.11
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.00
計	-	4,614	30.87

- (注) 1.当社は自己株式を506,281株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.宮本恵史氏(当社代表取締役社長)は相続により株式を取得したことに伴い、新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,441,600	144,416	-
単元未満株式	普通株式 2,274	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,416	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	506,200	-	506,200	3.39
計	-	506,200	-	506,200	3.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役に対し、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日(取締役会決議)	平成25年6月27日取締役会決議	平成26年6月27日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	25,026
当期間における取得自己株式	1	212

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	5,600	867,782	-	-
保有自己株式数	506,281	-	506,282	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使による売り渡しであります。また当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて第2四半期末の株主に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日定時株主総会決議	57	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	244	195	189	280	316 304
最低（円）	97	128	130	149	195 176

（注）1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所市場第二部、同日の翌日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は新株予約権の発行（平成26年12月22日）による権利落後の最高・最低株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	279	261	263 196	247	304	241
最低（円）	249	250	254 176	179	186	195

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は新株予約権の発行（平成26年12月22日）による権利落後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宮本 恵史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 通商産業省退官、当社入社 11月 取締役 平成元年11月 取締役副社長 3年11月 代表取締役副社長 4年11月 代表取締役社長(現)	(注)4	1,781
専務取締役	人事総務、 財務、情報 システム、 物流担当	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 南海電気鉄道㈱入社 平成7年6月 関西国際空港㈱出向 10年6月 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長 待遇 12年6月 同社難波開発室課長 16年8月 パーク24㈱入社 17年6月 当社入社 経営企画部長(現) 17年10月 管理部門長補佐兼経営企画部長 18年4月 管理部門長兼経営企画部長 18年6月 取締役 24年6月 常務取締役 26年4月 人事総務、財務、情報システム担 当、山喜ロジテック株式会社社長 兼務(現) 26年6月 専務取締役(現)	(注)4	59
常務取締役	営業、商品 担当	白崎 雅郎	昭和33年3月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 物流部門長兼山喜ロジテック株 会社社長 24年4月 社長補佐 24年6月 取締役 25年4月 商品部門担当 26年4月 営業、商品担当(現) 26年6月 常務取締役(現)	(注)4	54
取締役	生産担当	松本 弘士	昭和28年1月18日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年4月 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長 22年4月 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長兼品質管理 部長 23年4月 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼上海山喜服装有限公司董 事長 24年4月 ラオヤマキ カンパニー リミ テッド社長兼務 24年6月 取締役(現) 25年10月 株式会社ジーアンド・ビー社長兼 務 26年4月 生産担当兼株式会社ジョイモン ト社長兼株式会社ジーアンド・ビー 社長兼上海山喜服装有限公司董事 長兼ラオヤマキ カンパニー リ ミテッド社長 27年4月 生産担当兼上海山喜服装有限公司 董事長(現)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アセアン地区担当	青木 均	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成14年4月 機能アパレル部 部長 17年4月 株式会社ダイエー出向 商品副担当兼営業副担当 18年9月 株式会社ダイエー執行役員 商品副担当 20年4月 丸紅株式会社ライフスタイル部門 部門長付部長 22年4月 当社出向 国際販売部門長 24年3月 丸紅株式会社退社 24年4月 当社入社 国際販売部門長兼スタイルワークス ピーティーイーリミテッド社長 24年6月 取締役、上海久満多服装商貿有限公司董事長兼務 26年4月 取締役、アセアン地区担当兼スタイルワークス ピーティーイーリミテッド社長(現)	(注)4	22
取締役 (監査等委員)	-	岡野 繁	昭和28年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 スワン事業部業務部長 14年4月 スワン事業部長 19年4月 営業事務センター長 21年4月 業務監査室長兼営業事務センター長 25年10月 営業事務センター部長(事務取扱) 26年6月 常勤監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	21
取締役 (監査等委員)	-	美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 法律事務所開設(現) 平成15年6月 監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 63年3月 公認会計士登録 平成4年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 16年6月 監査役 27年3月 株式会社日本エスコン社外監査役(現) 27年6月 取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役(現)	(注)5	12
計						1,972

- (注) 1 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 溝端 浩人、委員 岡野 繁、委員 美並 昌雄
- 4 取締役のうち、宮本恵史、小林淳、白崎雅郎、松本弘土及び青木均の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役のうち、岡野繁、美並昌雄及び溝端浩人の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

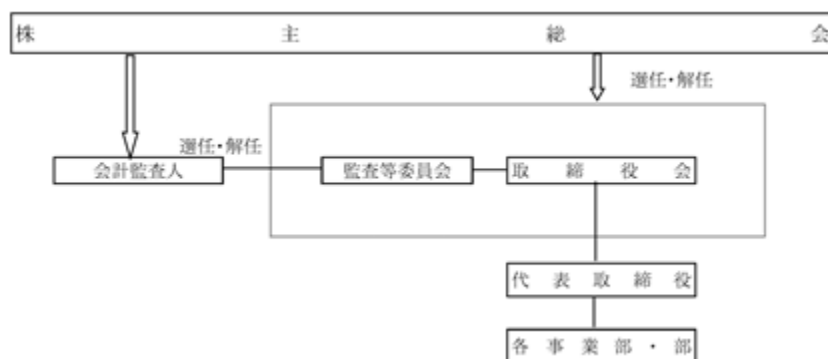
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役5名及び監査等委員である取締役3名で構成しております。監査等委員は3名のうち2名の社外取締役で構成しております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

「内部統制システム構築の基本方針」については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款変更が承認可決されましたことにより、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これに伴い、平成27年5月1日に会社法の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、「内部統制システム構築に関する基本方針」を内部統制システムの変更、具体化の内容も加味し、平成27年6月25日開催の取締役会において、その一部変更を決議いたしました。

(e) 内部監査及び監査等委員の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査等委員、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査等委員溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

(f) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梅田佳成と福島康生であり、補助者の構成は公認会計士6名及びその他12名であります。

(g) 社外取締役に関する事項

社外取締役美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っております。社外取締役溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。

社外取締役との取引及び資本関係はありません。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名に対し78百万円（うちストックオプションによる支給額3百万円）であり、監査役4名に対する報酬は、12百万円（うち社外監査役2名3百万円）であります。報酬等の種別は取締役へのストックオプション支給額を除きすべて基本報酬であり、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

また、提出日現在において、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄134,191千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)AOKIホールディングス	14,950	21,916	営業政策による投資
青山商事(株)	7,000	18,970	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	15,160	営業政策による投資
(株)タカキュー	29,863	6,868	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,440	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	4,800	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,409	取引関係の維持
(株)平和堂	3,000	4,353	営業政策による投資
イズミヤ(株)	6,907	3,577	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,471	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,465	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	2,893	営業政策による投資
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,646	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	3,000	2,611	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,570	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	930	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	552	営業政策による投資
合計17銘柄	-	104,634	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	27,405	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	15,287	25,957	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	23,657	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	8,256	営業政策による投資
(株)タカキュー	33,112	6,953	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,489	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	5,584	取引関係の維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,249	5,091	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,601	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,687	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,480	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,459	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	3,113	営業政策による投資
近鉄百貨店(株)	7,000	2,331	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	2,099	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	874	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	762	営業政策による投資
合計17銘柄	-	133,801	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	4
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス支援業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,304,388	3 2,148,214
受取手形及び売掛金	2,840,385	3,377,292
製品	4,466,003	5,120,762
仕掛品	90,144	112,325
原材料	366,092	427,528
その他	518,594	781,259
貸倒引当金	790	3,865
流動資産合計	10,584,819	11,963,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 1,231,320	1, 3, 4 1,315,647
機械装置及び運搬具（純額）	1 141,885	1 162,125
土地	3, 5 1,758,694	3, 5 2,105,582
その他（純額）	1 160,038	1 171,072
有形固定資産合計	3,291,939	3,754,428
無形固定資産		
借地権	358,145	357,504
リース資産	166,110	129,196
その他	24,424	138,985
無形固定資産合計	548,679	625,687
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	134,191
その他	69,023	87,923
貸倒引当金	1,463	923
投資その他の資産合計	172,585	221,191
固定資産合計	4,013,203	4,601,307
資産合計	14,598,023	16,564,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,482	2,014,171
短期借入金	3 2,701,808	3 2,757,548
1年内返済予定の長期借入金	3 1,155,924	3 1,084,169
1年内償還予定の社債	-	32,000
未払法人税等	90,984	54,457
賞与引当金	49,500	34,807
返品調整引当金	133,000	191,000
繰延税金負債	47,347	55,084
その他	520,052	751,792
流動負債合計	7,133,099	6,975,031
固定負債		
長期借入金	3 1,354,960	3 1,961,719
社債	-	68,000
繰延税金負債	15,557	67,253
再評価に係る繰延税金負債	5 182,637	5 165,008
退職給付に係る負債	125,486	150,887
その他	204,583	182,242
固定負債合計	1,883,225	2,595,111
負債合計	9,016,324	9,570,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	3,355,227
資本剰余金	2,472,823	2,887,054
利益剰余金	214,228	118,709
自己株式	79,306	78,463
株主資本合計	5,120,286	6,282,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	48,498
繰延ヘッジ損益	85,502	230,750
土地再評価差額金	5 159,913	5 177,541
為替換算調整勘定	104,549	117,519
退職給付に係る調整累計額	57,104	111,010
その他の包括利益累計額合計	435,164	685,320
新株予約権	3,711	6,203
少数株主持分	22,536	20,630
純資産合計	5,581,698	6,994,681
負債純資産合計	14,598,023	16,564,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,592,912	17,437,780
売上原価	1 12,375,165	1 13,054,073
返品調整引当金繰入額	7,000	58,000
売上総利益	4,210,747	4,325,707
販売費及び一般管理費	2 4,120,930	2 4,120,129
営業利益	89,816	205,577
営業外収益		
受取利息	6,333	8,869
仕入割引	17,332	14,892
受取手数料	919	2,308
為替差益	63,213	234,015
その他	18,703	42,674
営業外収益合計	106,501	302,761
営業外費用		
支払利息	78,441	85,894
新株予約権発行費	-	39,679
支払手数料	700	36,150
その他	25,528	32,622
営業外費用合計	104,670	194,346
経常利益	91,648	313,992
特別利益		
固定資産売却益	3 21,068	3 3,260
負ののれん発生益	-	230,218
投資有価証券売却益	91	-
特別利益合計	21,160	233,478
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,209	4 390
減損損失	5 35,430	5 134,622
賃貸借契約解約損	18,115	2,121
ゴルフ会員権評価損	550	-
特別損失合計	70,305	137,134
税金等調整前当期純利益	42,503	410,336
法人税、住民税及び事業税	83,389	83,062
法人税等調整額	140,376	14,347
法人税等合計	56,987	68,714
少数株主損益調整前当期純利益	99,490	341,622
少数株主利益又は少数株主損失()	7,004	6,384
当期純利益	92,486	348,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,490	341,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	20,403
繰延ヘッジ損益	112,753	145,248
土地再評価差額金	-	17,628
為替換算調整勘定	88,598	17,447
退職給付に係る調整額	-	53,906
その他の包括利益合計	23,346	254,634
包括利益	76,144	596,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,247	598,162
少数株主に係る包括利益	6,897	1,905

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,724,168	811,557	79,306	4,774,302
当期変動額					
剰余金の配当					-
新株の発行					-
資本剰余金から利益剰余金への振替		251,345	251,345		-
当期純利益			92,486		92,486
土地再評価差額金の取崩			253,497		253,497
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	251,345	597,328	-	345,983
当期末残高	2,940,997	2,472,823	214,228	79,306	5,120,286

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	198,255	413,410	15,950	-	654,903	-	15,638	5,444,845
当期変動額									
剰余金の配当									-
新株の発行									-
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
当期純利益									92,486
土地再評価差額金の取崩									253,497
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	112,753	253,497	88,598	57,104	219,739	3,711	6,897	209,130
当期変動額合計	807	112,753	253,497	88,598	57,104	219,739	3,711	6,897	136,852
当期末残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,472,823	214,228	79,306	5,120,286
当期変動額					
剰余金の配当			15,068		15,068
新株の発行	414,230	414,230			828,460
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
当期純利益			348,006		348,006
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		867	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	414,230	414,230	332,937	842	1,162,241
当期末残高	3,355,227	2,887,054	118,709	78,463	6,282,527

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698
当期変動額									
剰余金の配当									15,068
新株の発行									828,460
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
当期純利益									348,006
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得									25
自己株式の処分									868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	1,905	250,741
当期変動額合計	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	1,905	1,412,982
当期末残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,503	410,336
減価償却費	210,324	244,874
減損損失	35,430	134,622
負ののれん発生益	-	230,218
受取利息及び受取配当金	8,361	11,242
支払利息	78,441	85,894
固定資産除売却損益(は益)	4,859	2,869
投資有価証券売却損益(は益)	91	-
売上債権の増減額(は増加)	342,935	429,776
たな卸資産の増減額(は増加)	70,268	473,191
仕入債務の増減額(は減少)	56,558	444,137
未収入金の増減額(は増加)	45,649	119,410
その他	91,923	220,127
小計	134,315	816,424
利息及び配当金の受取額	7,605	12,091
利息の支払額	81,690	79,081
法人税等の支払額	32,490	118,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,740	1,002,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	196,000	101,144
有形固定資産の取得による支出	52,781	421,342
有形固定資産の売却による収入	563,748	3,785
無形固定資産の取得による支出	12,078	3,154
投資有価証券の取得による支出	1,310	1,287
投資有価証券の売却による収入	238	-
事業譲受による支出	-	⁴ 153,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 84,403
その他	3,058	25,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,757	415,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,163	92,738
長期借入れによる収入	1,150,000	2,838,661
長期借入金の返済による支出	1,187,792	2,303,657
社債の発行による収入	-	98,645
配当金の支払額	30	15,068
株式の発行による収入	-	788,520
その他	61,951	62,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,389	1,252,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,048	85,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	988,936	79,836
現金及び現金同等物の期首残高	778,323	1,767,259
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,767,259	¹ 1,687,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの10社であります。

当連結会計年度中において、平成26年11月1日付でCHOYA株式会社の生産子会社である高山CHOYAソーイング株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(賃貸用建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

建物の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社グループにおける賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,228千円は、「支払手数料」700千円、「その他」25,528千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	6,027,538 千円	7,035,602 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	262,177 千円	188,105 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	600,057 千円	100,000 千円
建物	684,148	866,773
土地	1,758,694	2,026,420
計	3,042,900	2,993,193

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引手形	26,961 千円	9,117 千円
短期借入金	1,564,641	1,638,000
1年内返済予定の長期借入金	764,142	454,336
長期借入金	861,067	1,249,754
計	3,216,811	3,351,207

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	217,744 千円	205,808 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	2,050,000千円
借入実行残高	-	1,435,000
差引額	-	615,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	11,021 千円	27,641 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造・物流費	464,857 千円	408,040 千円
運賃諸掛	449,821	459,723
従業員給料	1,202,936	1,298,676
退職給付費用	51,474	90,467
減価償却費	113,306	139,133
賞与引当金繰入額	45,000	19,200

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び土地	19,550 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,472	3,210
その他(器具備品)	45	49
計	21,068	3,260

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	0 千円
リース資産	4,852	-
その他(器具備品)	11,284	0
計	16,137	0

売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	72 千円	310 千円
その他(器具備品)	-	80
計	72	390

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市、名古屋市他	国内販売事業(直営店舗)	リース資産および器具備品

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行っておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、直営店舗に係る資産のうち、閉店を決定した店舗および営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,430千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産15,200千円及び器具備品20,230千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ラオス	製造事業(工場)	建物及び構築物
東京都中央区	国内販売事業(直営店舗)	リース資産、器具備品他

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行っておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、製造セグメントの営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである子会社のラオヤマキ カンパニー リミテッドの資産、および直営店舗資産のうち営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗にかかる資産において、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(134,622千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ラオヤマキ カンパニー リミテッドの建物及び構築物が117,346千円、直営店舗のリース資産が11,838千円、器具備品他が5,438千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,346千円	27,878千円
組替調整額	91	-
税効果調整前	1,255	27,878
税効果額	447	7,475
その他有価証券評価差額金	807	20,403
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	221,891	714,013
組替調整額	408,859	502,459
税効果調整前	186,968	211,553
税効果額	74,215	66,305
繰延ヘッジ損益	112,753	145,248
土地再評価差額金：		
税効果額	-	17,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88,598	17,447
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	53,906
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	53,906
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	53,906
その他の包括利益合計	23,346	254,634

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,782	-	-	511,782

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	3,711	
合計			-	-	-	3,711	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,068	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	6,903,841	-	14,950,074

(変動事由の概要)

新株予約権(ライツオフリング)の発行による増加6,903,841株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,782	99	5,600	506,281

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加99株

ストック・オプション権利行使による減少5,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	6,203
合計			-	-	-	-	6,203

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,068	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,304,388千円	2,148,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	537,128	460,791
現金及び現金同等物	1,767,259	1,687,423

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	136,367千円	50,338千円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに高山CHOYAソーイング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	206,673千円
固定資産	128,500
流動負債	179,573
固定負債	95,882
負ののれん発生益	59,718
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	84,403
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	84,403

4 当連結会計年度に事業の譲受により増加した会社の資産および負債の主な内訳

流動資産	256,747千円
固定資産	214,902
流動負債	147,877
負ののれん発生益	170,499
事業の譲受価額	153,272
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による支出	153,272

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備、新販売システム・物流システムのハードウェア、物流倉庫の付帯施設

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。親会社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,304,388	2,304,388	-
(2)受取手形及び売掛金	2,840,385	2,840,385	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	104,634	104,634	-
資産計	5,249,409	5,249,409	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,434,482	2,434,482	-
(2)短期借入金	2,701,808	2,701,808	-
(3)長期借入金 1	2,510,884	2,506,074	4,810
負債計	7,647,174	7,642,364	4,810
デリバティブ取引 2	132,850	132,850	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,148,214	2,148,214	-
(2)受取手形及び売掛金	3,377,292	3,377,292	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	133,801	133,801	-
資産計	5,659,308	5,659,308	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,014,171	2,014,171	-
(2)短期借入金	2,757,548	2,757,548	-
(3)長期借入金 1	3,045,888	3,036,166	9,721
負債計	7,817,608	7,807,886	9,721
デリバティブ取引 2	344,404	344,404	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	2,304,388	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,840,385	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	2,148,214	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,377,292	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,155,924	711,749	384,426	172,411	86,374	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,084,169	882,257	522,844	257,940	298,678	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	100,126	55,712	44,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,508	5,270	761
合計		104,634	60,982	43,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,926	61,240	71,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	874	1,029	155
合計		133,801	62,269	71,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	241	91	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	30,540千米ドル	500千米ドル	132,850千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	159,992千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	39,616千米ドル	- 千米ドル	344,404千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	119,984千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、親会社は上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	639,243 千円	612,995 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	639,243	612,995
勤務費用	51,846	34,417
利息費用	5,113	4,782
数理計算上の差異の発生額	28,859	12,247
退職給付の支払額	54,347	47,559
退職給付債務の期末残高	612,995	592,388

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	445,096 千円	487,509 千円
期待運用収益	11,127	12,187
数理計算上の差異の発生額	50,294	57,189
事業主からの拠出額	18,263	18,055
退職給付の支払額	37,272	20,991
年金資産の期末残高	487,509	553,950

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
新規連結による増加額	-	84,063
退職給付費用	-	32,790
退職給付の支払額	-	4,544
制度への拠出額	-	2,570
為替換算差額	-	2,708
退職給付に係る負債の期末残高	-	112,448

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	597,855 千円	731,665 千円
年金資産	487,509	607,529
	110,346	124,135
非積立型制度の退職給付債務	15,140	26,751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,486	150,887
退職給付に係る負債	125,486	150,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,486	150,887

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	51,846 千円	34,417 千円
利息費用	5,113	4,782
期待運用収益	11,127	12,187
数理計算上の差異の費用処理額	20,781	15,531
簡便法で計算した退職給付費用	-	32,790
確定給付制度に係る退職給付費用	66,614	44,272

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	53,906 千円
合計	-	53,906

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,104 千円	111,010 千円
合計	57,104	111,010

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	48%	46%
株式	47	49
その他	5	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度5,749千円であります。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度81,832千円、当連結会計年度79,897千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
年金資産の額	33,903百万円	34,184百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	43,583	43,578
差引額	9,679	9,394

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める直近の当社グループの割合

5.84% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

6.14% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務(前連結会計年度6,667百万円、当連結会計年度5,201百万円)及び基本金(前連結会計年度 3,012百万円、当連結会計年度4,193百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成26年3月末における残償却期間は15年6月(平成25年3月末における残償却期間は16年6月)であります。また、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度30,174千円、当連結会計年度28,492千円)を費用計上しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,711	3,354

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年スtock・オプション	平成26年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成25年7月17日 至平成50年7月16日	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	15,600
失効	-	-
権利確定	-	15,600
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	24,100	-
権利確定	-	15,600
権利行使	5,600	-
失効	-	-
未行使残	18,500	15,600

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	154.96	-
付与日における公正な評価単価 (円)	154	215

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	38.70%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	1円/株
無リスク利率(注) 4	0.54%

(注) 1 . 10年間(平成16年7月12日～平成26年7月14日)の株価実績に基づき算定しました。

2 . 合理的な見積りが困難であるため、役員の予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。

3 . 直近2期の配当実績の平均値によります。

4 . 満期までの期間(役員の予想平均在任期間)に対応する国債の複利利回りの平均値であります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	361,375 千円	280,496 千円
減価償却超過額	110,813	101,846
返品調整引当金	47,401	63,068
適格年金退職給付債務	59,968	78,139
賞与引当金	17,791	11,723
土地等減損損失	39,737	40,894
会員権評価損	22,399	-
その他	22,781	21,019
繰延税金資産小計	682,269	597,187
評価性引当額	682,269	538,618
繰延税金資産合計	-	58,568
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	47,347	113,653
その他有価証券評価差額金	15,557	23,033
差額負債調整勘定	-	44,220
繰延税金負債合計	62,905	180,907
繰延税金負債の純額	62,905	122,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	58.4	4.3
交際費等	2.2	0.2
評価性引当額	354.5	20.4
土地再評価差額金取崩	596.4	-
修正申告による影響額	8.8	1.0
連結負ののれん	-	5.2
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.1	16.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称および取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：CH O Y A 株式会社

被取得企業の名称：高山CH O Y Aソーイング株式会社

事業の内容：CH O Y A 株式会社の百貨店・専門店向けの製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

CH O Y A 株式会社の有する優良な販売基盤の継承と既存の当社業務体制への統合による管理の効率化等により、当社の収益向上、利益の増加を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年11月1日および平成27年2月1日(効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受（高山CHOYAソーイング株式会社の株式の取得を含む）

(5) 結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

高山CHOYAソーイング株式会社：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	146,668千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	6,603千円
取得原価		153,272千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因

(1) 負ののれん発生益の金額

230,218千円

(2) 発生要因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。また、高山CHOYAソーイング株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 平成26年11月1日を効力発生日とするもの

流動資産	343,106千円
固定資産	128,500
資産合計	471,607

流動負債	179,573千円
固定負債	95,882
負債合計	275,455

(2) 平成27年2月1日を効力発生日とするもの

流動資産	120,314千円
固定資産	214,902
資産合計	335,217

流動負債	147,877千円
負債合計	147,877

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,000百万円
営業利益	150
経常利益	100
税金等調整前当期純利益	100
当期純利益	67
1株当たり当期純利益	7.83円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識される負ののれん発生益については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度及び当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,474千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,514千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	849,331	829,850
期中増減額	19,481	327,377
期末残高	829,850	1,157,227
期末時価	839,191	1,177,398

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。
3. 当連結会計年度増減額の主な変動は、賃貸用土地建物の取得352,145千円(増加)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,151,766	1,272,558	168,587	16,592,912	-	16,592,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,385	2,408,158	75,757	2,496,302	2,496,302	-
計	15,164,152	3,680,717	244,345	19,089,215	2,496,302	16,592,912
セグメント利益 (は損失)	26,610	71,717	4,905	93,421	3,604	89,816
セグメント資産	12,460,979	2,498,352	189,659	15,148,991	550,967	14,598,023
セグメント負債	8,630,942	3,001,541	164,286	11,796,770	2,780,445	9,016,324
その他の項目						
減価償却費	133,777	76,878	954	211,610	1,286	210,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,691	25,409	45	330,146	-	330,146

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,630,454	1,633,347	173,979	17,437,780	-	17,437,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,045	2,998,670	151,436	3,185,152	3,185,152	-
計	15,665,499	4,632,018	325,415	20,622,933	3,185,152	17,437,780
セグメント利益 （は損失）	344,694	101,018	15,139	228,536	22,958	205,577
セグメント資産	14,232,599	3,066,839	225,577	17,525,016	960,192	16,564,824
セグメント負債	8,624,790	3,675,762	215,451	12,516,004	2,945,862	9,570,142
その他の項目						
減価償却費	158,997	85,521	1,533	246,052	1,177	244,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648,034	174,652	2,487	825,173	-	825,173

報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

建物の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社グループにおける賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の「国内販売」のセグメント利益に与える影響は軽微であり、他の報告セグメントのセグメント損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,089,215	20,622,933
セグメント間取引消去	2,496,302	3,185,152
連結財務諸表の売上高	16,592,912	17,437,780

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,421	228,536
セグメント間取引消去	3,604	22,958
連結財務諸表の営業利益	89,816	205,577

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,148,991	17,525,016
全社資産（注）	1,736,873	1,311,194
セグメント間取引消去	2,287,841	2,271,386
連結財務諸表の資産合計	14,598,023	16,564,824

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,796,770	12,516,004
セグメント間取引消去	2,780,445	2,945,862
連結財務諸表の負債合計	9,016,324	9,570,142

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	211,610	246,052	1,286	1,177	210,324	244,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330,146	825,173	-	-	330,146	825,173

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
2,694,889	597,049	3,291,939

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,209,844	544,584	3,754,428

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失35,430千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失17,276千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失117,346千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製造セグメントにおいて、CHOYA株式会社からの事業譲受に伴い、高山CHOYAソーイング株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益230,218千円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宮本恵史	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 12.33%	-	土地建物の購入	341,000	-	-
							新株予約権の行使	106,872	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、当社の代表取締役社長より、賃貸用不動産を購入いたしました。取引金額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて決定しております。

新株予約権の行使は、平成27年1月30日から平成27年2月17日までを行使期間とするライツ・オフERINGによるものであります。行使価額は1株（1個）につき120円であり、他の新株予約権者と同様の取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	737.34円	1株当たり純資産額	482.41円
1株当たり当期純利益金額	12.28円	1株当たり当期純利益金額	40.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.51円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,581,698	6,994,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,247	26,834
(うち新株予約権)	(3,711)	(6,203)
(うち少数株主持分)	(22,536)	(20,630)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,555,450	6,967,847
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	511	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,534	14,443

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,486	348,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,486	348,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,534	8,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加額(千株)	17	477
(うち新株予約権)(千株)	(17)	(477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)(注)	利率(%)	担保	償還期限
山喜株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 27.3.25	-	100,000 (32,000)	0.32	なし	平成年月日 30.3.23
合計	-	-	-	100,000 (32,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,000	32,000	36,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,701,808	2,757,548	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,155,924	1,084,169	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,218	68,107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,354,960	1,961,719	1.32	平成28年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181,726	158,609	-	平成37年1月
合計	5,456,638	6,130,153	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,257	522,844	257,940	298,678
リース債務	65,180	49,766	16,556	4,646

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,650,969	8,279,390	12,099,246	17,437,780
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	224,368	132,621	391,036	410,336
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	209,551	113,058	351,295	348,006
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	27.81	15.00	46.60	40.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	27.81	12.81	31.60	5.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,724,192	1 1,297,321
受取手形	51,951	107,430
売掛金	2,532,121	2,951,009
製品	4,348,234	4,949,141
原材料	118,008	65,536
前払費用	103,169	108,817
関係会社短期貸付金	778,344	725,706
未収入金	3 489,809	3 413,578
その他	3 236,457	3 621,490
貸倒引当金	830	780
流動資産合計	10,381,460	11,239,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 803,288	1, 2 945,524
構築物	2 12,520	2 11,112
機械及び装置	3,207	2,621
車両運搬具	168	93
工具、器具及び備品	17,654	16,390
土地	1 1,508,723	1 1,774,190
リース資産	44,262	20,615
有形固定資産合計	2,389,826	2,770,549
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	10,394	23,543
リース資産	106,975	83,203
その他	6,662	107,160
無形固定資産合計	471,685	561,559
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	134,191
関係会社株式	31,672	31,672
関係会社出資金	99,700	16,759
関係会社長期貸付金	1,909,364	2,085,345
その他	3 223,544	3 233,093
貸倒引当金	1,091,257	1,247,518
投資その他の資産合計	1,278,049	1,253,542
固定資産合計	4,139,560	4,585,651
資産合計	14,521,021	15,824,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,272	394,008
買掛金	3 2,293,653	3 1,630,999
短期借入金	1 2,200,258	1 2,106,668
1年内返済予定の長期借入金	1 1,155,924	1 1,084,169
1年内償還予定の社債	-	32,000
リース債務	62,218	59,243
未払金	123,098	183,163
未払費用	71,191	124,911
未払法人税等	77,823	50,843
繰延税金負債	47,347	55,084
預り金	19,281	20,916
賞与引当金	39,000	17,400
返品調整引当金	133,000	191,000
その他	87,849	116,525
流動負債合計	6,697,919	6,066,932
固定負債		
社債	-	68,000
長期借入金	1 1,354,960	1 1,961,719
リース債務	181,726	115,527
繰延税金負債	15,557	67,253
再評価に係る繰延税金負債	182,637	165,008
退職給付引当金	147,207	129,556
その他	22,857	23,632
固定負債合計	1,904,945	2,530,698
負債合計	8,602,864	8,597,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	1,946,470	2,360,700
その他資本剰余金	526,353	526,353
資本剰余金合計	2,472,823	2,887,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	306,419	600,460
利益剰余金合計	306,419	600,460
自己株式	79,306	78,463
株主資本合計	5,640,934	6,764,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,094	48,498
繰延ヘッジ損益	85,502	230,750
土地再評価差額金	159,913	177,541
評価・換算差額等合計	273,510	456,790
新株予約権	3,711	6,203
純資産合計	5,918,156	7,227,273
負債純資産合計	14,521,021	15,824,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 13,655,151	1 15,554,646
不動産賃貸収入	3 166,079	3 143,197
売上高合計	13,821,230	15,697,844
売上原価		
製品売上原価	3 10,449,991	3 11,496,498
不動産賃貸原価	3 50,845	3 60,049
売上原価合計	10,500,837	11,556,548
返品調整引当金繰入額	8,000	58,000
売上総利益	3,312,393	4,083,295
販売費及び一般管理費	2, 3 3,347,468	2, 3 3,753,493
営業利益又は営業損失()	35,075	329,802
営業外収益		
受取利息	3 87,068	3 65,613
受取配当金	2,027	2,373
仕入割引	14,933	12,434
為替差益	49,602	204,223
その他	3,508	16,358
営業外収益合計	157,139	301,002
営業外費用		
支払利息	62,756	68,961
関係会社貸倒引当金繰入額	11,764	156,790
新株予約権発行費	-	39,679
支払手数料	700	36,150
その他	19,559	28,576
営業外費用合計	94,780	330,158
経常利益	27,283	300,646
特別利益		
負ののれん発生益	-	170,499
固定資産売却益	19,555	-
その他	91	-
特別利益合計	19,646	170,499
特別損失		
子会社株式評価損	-	82,942
減損損失	35,430	17,276
賃貸借契約解約損	18,115	-
固定資産除売却損	16,137	-
その他	550	2,121
特別損失合計	70,233	102,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,302	368,806
法人税、住民税及び事業税	64,151	74,043
法人税等調整額	140,376	14,347
法人税等合計	76,225	59,696
当期純利益	52,922	309,109

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,940,997	1,946,470	777,698	251,345	79,306	5,334,514	
当期変動額							
新株の発行						-	
剰余金の配当						-	
当期純利益				52,922		52,922	
自己株式の取得						-	
自己株式の処分						-	
資本剰余金から利益剰余金への振替			251,345	251,345		-	
土地再評価差額金の取崩				253,497		253,497	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	
当期変動額合計	-	-	251,345	557,764	-	306,419	
当期末残高	2,940,997	1,946,470	526,353	306,419	79,306	5,640,934	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	26,985	198,255	413,410	638,652	-	5,973,166
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						-
当期純利益						52,922
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
土地再評価差額金の取崩						253,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109	112,753	253,497	365,141	3,711	361,429
当期変動額合計	1,109	112,753	253,497	365,141	3,711	55,010
当期末残高	28,094	85,502	159,913	273,510	3,711	5,918,156

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,940,997	1,946,470	526,353	306,419	79,306	5,640,934
当期変動額						
新株の発行	414,230	414,230				828,460
剰余金の配当				15,068		15,068
当期純利益				309,109		309,109
自己株式の取得					25	25
自己株式の処分			0		867	868
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	414,230	414,230	0	294,040	842	1,123,344
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,353	600,460	78,463	6,764,279

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	28,094	85,502	159,913	273,510	3,711	5,918,156
当期変動額						
新株の発行						828,460
剰余金の配当						15,068
当期純利益						309,109
自己株式の取得						25
自己株式の処分						868
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,403	145,248	17,628	183,280	2,491	185,771
当期変動額合計	20,403	145,248	17,628	183,280	2,491	1,309,116
当期末残高	48,498	230,750	177,541	456,790	6,203	7,227,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(賃貸用建物(建物付属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金

期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金の利息(3)ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。

以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

建物の減価償却の方法について、従来、当社は主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社における賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物(建物附属設備を除く)については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,259千円は、「支払手数料」700千円、「その他」19,559千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	600,057 千円	100,000 千円
建物	431,875	559,176
土地	1,508,723	1,695,028
計	2,540,656	2,354,204

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引手形	17,261 千円	- 千円
短期借入金	1,126,441	971,000
1年内返済予定の長期借入金	764,142	454,336
長期借入金	861,067	1,249,754
計	2,768,911	2,675,090

2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624

3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	432,663 千円	517,175 千円
長期金銭債権	177,884	172,503
短期金銭債務	321,570	328,654

4 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ジョイモント	9,699 千円	9,117 千円
タイヤマキ カンパニー リミテッド	237,750	277,500
高山CHOYAソーイング(株)	-	100,000
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	26,347	-
計	273,797	386,617

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	252,477 千円	178,988 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	2,050,000千円
借入実行残高	-	1,435,000
差引額	-	615,000

(損益計算書関係)

1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	356,909 千円	382,602 千円
荷造・物流費	1,018,107	982,855
従業員給与	847,812	1,115,109
賞与引当金繰入額	39,000	17,400
減価償却費	59,994	74,990

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	104,600 千円	63,200 千円
営業原価、販売費及び一般管理費	3,224,824	3,846,751
営業取引以外の取引高	86,702	65,443

(有価証券関係)
子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	31,672	31,672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	97,408 千円	- 千円
貸倒引当金	388,867	402,077
賞与引当金	13,899	6,624
返品調整引当金	47,401	63,068
減価償却超過額	43,944	40,216
会員権評価損	22,399	-
関係会社出資金評価損	59,986	80,929
関係会社投資損失	21,280	19,232
その他	88,682	76,298
繰延税金資産小計	783,871	688,447
評価性引当額	783,871	629,879
繰延税金資産合計	-	58,568
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	47,347	113,653
その他有価証券評価差額金	15,557	23,033
差額負債調整勘定	-	44,220
繰延税金負債合計	62,905	180,907
繰延税金負債の純額	62,905	122,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.6%
(調整)		
住民税均等割	-	4.2
評価性引当額	-	23.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称および取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：C H O Y A 株式会社
被取得企業の名称：高山C H O Y Aソーイング株式会社
事業の内容：C H O Y A株式会社の百貨店・専門店向けの製造販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

C H O Y A株式会社の有する優良な販売基盤の継承と既存の当社業務体制への統合による管理の効率化等により、当社の収益向上、利益の増加を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年11月1日および平成27年2月1日(効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受(高山C H O Y Aソーイング株式会社の株式の取得を含む)

(5) 結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

高山C H O Y Aソーイング株式会社：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のため。

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	146,668千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	6,603千円
取得原価		153,272千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因

(1) 負ののれん発生益の金額

170,499千円

(2) 発生要因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。また、高山C H O Y Aソーイング株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 平成26年11月1日を効力発生日とするもの

流動資産	136,432千円
資産合計	136,432

(2) 平成27年2月1日を効力発生日とするもの

流動資産	120,314千円
固定資産	214,902
資産合計	335,217

流動負債	147,877千円
負債合計	147,877

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,000百万円
営業利益	150
経常利益	100
税引前当期純利益	100
当期純利益	67
1株当たり当期純利益	7.83円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識される負ののれん発生益については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	803,288	203,550	-	61,314	945,524	2,327,265
	構築物	12,520	-	-	1,407	11,112	134,079
	機械及び装置	3,207	419	-	1,005	2,621	26,069
	車両運搬具	168	-	-	75	93	7,686
	工具、器具及び備品	17,654	9,056	2,006 (2,006)	8,313	16,390	660,168
	土地	1,508,723 [285,723]	265,466 [56,827]	-	-	1,774,190 [342,550]	-
	リース資産(有形)	44,262	-	11,838 (11,838)	11,809	20,615	8,444
	計	2,389,826 [285,723]	478,493 [56,827]	13,844 (13,844)	83,925	2,770,549 [342,550]	3,163,714
無形 固定資産	借地権	347,652	-	-	-	347,652	-
	ソフトウェア	10,394	16,395	49	3,197	23,543	-
	リース資産(無形)	106,975	-	-	23,772	83,203	-
	その他	6,662	102,201	-	1,703	107,160	-
	計	471,685	118,596	49	28,672	561,559	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

建物	賃貸用不動産(賃貸マンション)取得	165,841千円
	賃貸用不動産(信州工場)取得	37,168千円
土地	賃貸用不動産(賃貸マンション)取得	186,304千円
	賃貸用不動産(信州工場)取得	79,162千円
その他(商標権)	CHOYA株式会社事業譲受による取得	102,201千円

2. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,092,087	157,930	1,720	1,248,298
賞与引当金	39,000	17,400	39,000	17,400
返品調整引当金	133,000	191,000	133,000	191,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～199株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 200株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券

(注) 平成27年6月26日付で、株主名簿管理人を次の通り変更を予定しております。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日に近畿財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日に近畿財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月16日に近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月10日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月28日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年12月11日に近畿財務局長に提出。

平成26年12月10日に提出の臨時報告書(臨時株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書

有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成26年11月20日に近畿財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年12月11日に近畿財務局長に提出。

平成26年11月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成27年2月2日に近畿財務局長に提出。

平成26年11月20日及び平成26年12月11日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。